

[報告要旨]

論題：差額地代の定式化と一次産品貿易

報告者：(大阪市立大学経済学研究科博士課程単位取得) 竹内徹夫

報告要旨：

最近の経済理論としての貿易論では、一次産品を特殊生産要素という捉え方で考察している。が、近年の石油や小麦・トウモロコシなどの価格形成は、リカードに代表される古典派の差額地代という捉え方を使うほうが事態を明確に把握できる。

生産性が異なる土地での生産では、図1 でのように、横軸にコストの低い順に並べて、需給が一致した水準で価格が決まる。このため、低いコストで生産できる土地に、生産性に対応して生産者余剰 (= 差額地代) が発生する。

そこで、生産量が1 単位増えた時の単位当り所要労働の増加を $\dot{\ell}_d$ として、資本と労働の所要量はレオンチェフ型で一定割合だと単純化する。そうすると、一次産品の生産を

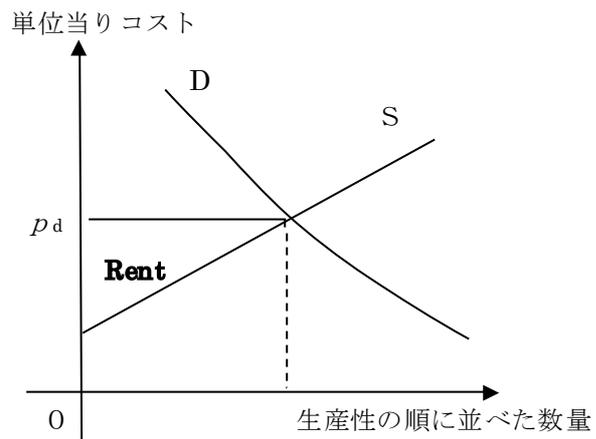
$$L_d = (\ell_d^s + \frac{\dot{\ell}_d}{2} Y_d) Y_d \quad (\ell_d^s \text{ は、生産性が最も高い土地での労働所要量})$$

の解 Y_d 、地代合計を $R = (\dot{\ell}_d / 2)(w + r k_d) Y_d^2$ と定式化できる。

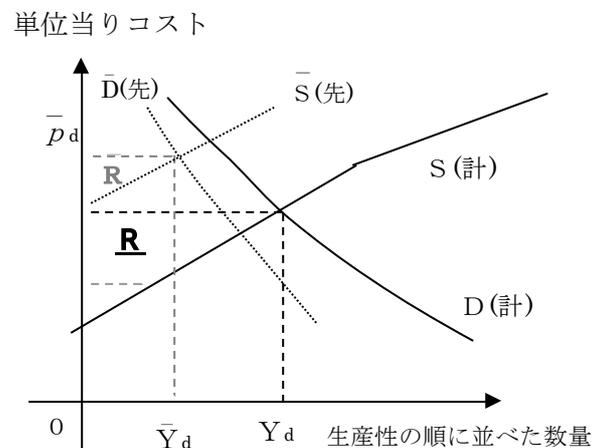
この差額地代を伴う一次産品価格決定を使って、2 国 3 財のモデルで貿易を考察する。

財は、集計のコブ=ダグラス型生産関数の g 財 (非貿易財) と、レオンチェフ型の工業製品貿易財 b 財と一次産品 d 財の3つで、先進国と発展途上国では、コブ=ダグラス型生産での資本労働比率 k_g の水準が異なるとして計算する。

この集計のコブ=ダグラス型と個別のレオンチェフ型を組合せたモデルで、途上国が天然資源に恵まれると労働集約財輸出での成長が難しいことを示す。



[図1 需給均衡と地代]



[図2 貿易での変化]